



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日

(氏名) 綾田 裕次郎  
 (氏名) 佐久間 達也  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 087-836-2721

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	19,376	△6.5	2,593	△32.0	1,559	△34.3
2019年3月期第1四半期	20,732	△8.6	3,813	△43.2	2,373	△46.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △68百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 6,026百万円 (△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	52.83	52.80
2019年3月期第1四半期	80.45	80.34

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期第1四半期	4,984,962		285,183		5.7	
2019年3月期	4,895,624		286,576		5.9	

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 285,122百万円 2019年3月期 286,514百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.50	—	45.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2019年3月期の配当金の内訳

第2四半期末 普通配当4円00銭 記念配当50銭(創業140周年記念配当)  
 期末 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭(創業140周年記念配当)

(注2) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2019年3月期の1株当たり第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2019年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は45円00銭となり、1株当たりの年間配当金は90円00銭となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△7.8	6,000	△20.3	2,700	△44.5	91.48
通期	73,000	△5.4	11,000	5.5	5,500	△1.5	186.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	30,000,000 株	2019年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	486,402 株	2019年3月期	488,054 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	29,511,754 株	2019年3月期1Q	29,499,875 株

(注)2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前四半期連結累計期間における期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

2020年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

1. 2020年3月期 第1四半期累計期間の損益状況(単体)	8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	9
3. 貸出金の状況(単体)	9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	11
6. 自己資本比率(国内基準)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比13億56百万円減少して193億76百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比1億35百万円減少して167億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比12億20百万円減少して25億93百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比8億14百万円減少して15億59百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比893億円増加して4兆9,849億円となりました。また負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比907億円増加して4兆6,997億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比13億円減少して2,851億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	829,933	944,870
コールローン及び買入手形	—	4,527
買入金銭債権	38,993	39,186
商品有価証券	153	1
金銭の信託	4,748	4,764
有価証券	1,046,803	1,003,113
貸出金	2,825,869	2,819,516
外国為替	5,750	4,676
リース債権及びリース投資資産	20,897	21,457
その他資産	64,861	90,072
有形固定資産	38,645	38,720
無形固定資産	6,665	6,543
退職給付に係る資産	4,526	4,553
繰延税金資産	883	882
支払承諾見返	23,684	20,571
貸倒引当金	△16,791	△18,496
資産の部合計	4,895,624	4,984,962
<b>負債の部</b>		
預金	3,953,878	4,147,482
譲渡性預金	90,231	100,466
コールマネー及び売渡手形	43,374	6,467
債券貸借取引受入担保金	142,634	65,771
借入金	269,620	267,457
外国為替	352	208
その他負債	65,293	72,517
役員賞与引当金	25	—
退職給付に係る負債	824	451
役員退職慰労引当金	48	26
睡眠預金払戻損失引当金	445	413
偶発損失引当金	90	89
株式報酬引当金	63	73
繰延税金負債	13,120	12,424
再評価に係る繰延税金負債	5,360	5,356
支払承諾	23,684	20,571
負債の部合計	4,609,048	4,699,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	167,615	167,852
自己株式	△2,041	△2,034
株主資本合計	233,382	233,626
その他有価証券評価差額金	47,822	46,255
繰延ヘッジ損益	△1,121	△1,140
土地再評価差額金	8,540	8,532
退職給付に係る調整累計額	△2,109	△2,152
その他の包括利益累計額合計	53,131	51,495
新株予約権	61	61
純資産の部合計	286,576	285,183
負債及び純資産の部合計	4,895,624	4,984,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	20,732	19,376
資金運用収益	12,306	11,495
(うち貸出金利息)	7,793	7,397
(うち有価証券利息配当金)	4,385	3,958
役務取引等収益	2,788	2,705
その他業務収益	1,374	2,268
その他経常収益	4,263	2,907
経常費用	16,918	16,783
資金調達費用	1,582	1,615
(うち預金利息)	563	597
役務取引等費用	893	879
その他業務費用	2,178	899
営業経費	9,561	9,355
その他経常費用	2,702	4,033
経常利益	3,813	2,593
特別利益	60	5
固定資産処分益	3	5
国庫補助金受贈益	57	—
特別損失	72	54
固定資産処分損	8	42
減損損失	6	12
固定資産圧縮損	57	—
税金等調整前四半期純利益	3,801	2,543
法人税等	1,336	984
四半期純利益	2,464	1,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,373	1,559

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,464	1,559
その他の包括利益	3,561	△1,627
その他有価証券評価差額金	3,565	△1,566
繰延ヘッジ損益	49	△18
退職給付に係る調整額	△53	△42
四半期包括利益	6,026	△68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,934	△68
非支配株主に係る四半期包括利益	91	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## 2020年3月期第1四半期決算 補足説明資料

## 1. 2020年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)

当第1四半期累計期間の経常収益は、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少などにより、前第1四半期累計期間比15億56百万円減少して172億67百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益の減少などにより、前第1四半期累計期間比9億22百万円減少して28億22百万円となりました。

経常利益は、債券関係損益の増加により実質業務純益は増加しましたが、株式等関係損益の減少及び不良債権処理費用の増加等により、前第1四半期累計期間比12億66百万円減少して23億63百万円、四半期純利益は、9億67百万円減少して14億89百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間(A) (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	当第1四半期 累計期間(B) (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	前第1四半期 累計期間比 増減額 (B) - (A)	前第1四半期 累計期間比 増減率 (%)	2020年3月期 中間期予想
<b>経常収益</b>	<b>18,823</b>	<b>17,267</b>	<b>△ 1,556</b>	<b>△ 8.3</b>	<b>32,000</b>
コア業務粗利益 ①	12,837	11,703	△ 1,134	△ 8.8	
資金利益	10,824	9,982	△ 842	△ 7.8	
役務取引等利益	1,391	1,308	△ 83	△ 6.0	
その他業務利益(除く債券関係損益)	622	413	△ 209	△ 33.6	
経費 ②	9,092	8,881	△ 211	△ 2.3	
<b>コア業務純益 ①-②</b>	<b>3,744</b>	<b>2,822</b>	<b>△ 922</b>	<b>△ 24.6</b>	
債券関係損益 ③	△ 1,426	954	2,380	—	
実質業務純益 ①-②+③	2,318	3,777	1,459	62.9	
一般貸倒引当金繰入額 ④	△ 9	△ 21	△ 12	—	
業務純益 ①-②+③-④	2,327	3,798	1,471	63.2	
臨時損益	1,301	△ 1,434	△ 2,735	—	
うち 不良債権処理費用 ⑤	1,188	2,482	1,294	108.9	
うち 償却債権取立益 ⑥	197	218	21	10.7	
うち 株式等関係損益 ⑦	2,000	563	△ 1,437	△ 71.9	
<b>経常利益</b>	<b>3,629</b>	<b>2,363</b>	<b>△ 1,266</b>	<b>△ 34.9</b>	<b>5,500</b>
特別損益	△ 14	△ 53	△ 39	—	
法人税等合計	1,158	820	△ 338	△ 29.2	
<b>四半期純利益</b>	<b>2,456</b>	<b>1,489</b>	<b>△ 967</b>	<b>△ 39.4</b>	<b>2,500</b>
有価証券関係損益 ③+⑦	573	1,517	944	164.7	
与信関係費用 ④+⑤-⑥	981	2,243	1,262	128.6	

## 2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、2018年6月末比で公共預金は減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、614億円増加して4兆2,602億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、2018年6月末比で投資信託は減少しましたが、一時払保険及び金融商品仲介が増加したことにより、42億円増加して3,175億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
預金等(注)	42,602	614	2,032	41,987	40,569
個人	24,343	236	360	24,106	23,983
法人	16,827	545	1,209	16,281	15,617
公共	1,431	△167	463	1,598	968

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
預り資産(注)	3,175	42	△37	3,133	3,213
投資信託	1,038	△124	△40	1,163	1,079
一時払保険	1,550	51	△4	1,498	1,555
金融商品仲介	586	115	7	471	578

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

## 3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、2018年6月末比で個人向け貸出金が増加しましたが、法人及び公共向け貸出金が減少したことにより、219億円減少して2兆8,274億円となりました。

また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、2018年6月末比で横ばいの2兆249億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
貸出金	28,274	△219	△54	28,493	28,328
個人向け貸出金	5,856	16	△32	5,839	5,889
うち住宅ローン	5,503	28	△23	5,474	5,526
法人向け貸出金(注1)	19,876	△122	64	19,999	19,812
公共向け貸出金	2,541	△113	△86	2,654	2,627
中小企業等貸出金(注2)	20,249	△0	△167	20,249	20,416
中小企業等貸出金比率	71.61	0.55%	△0.46%	71.06%	72.07%
信用保証協会保証付貸出金	511	△34	△14	546	526

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

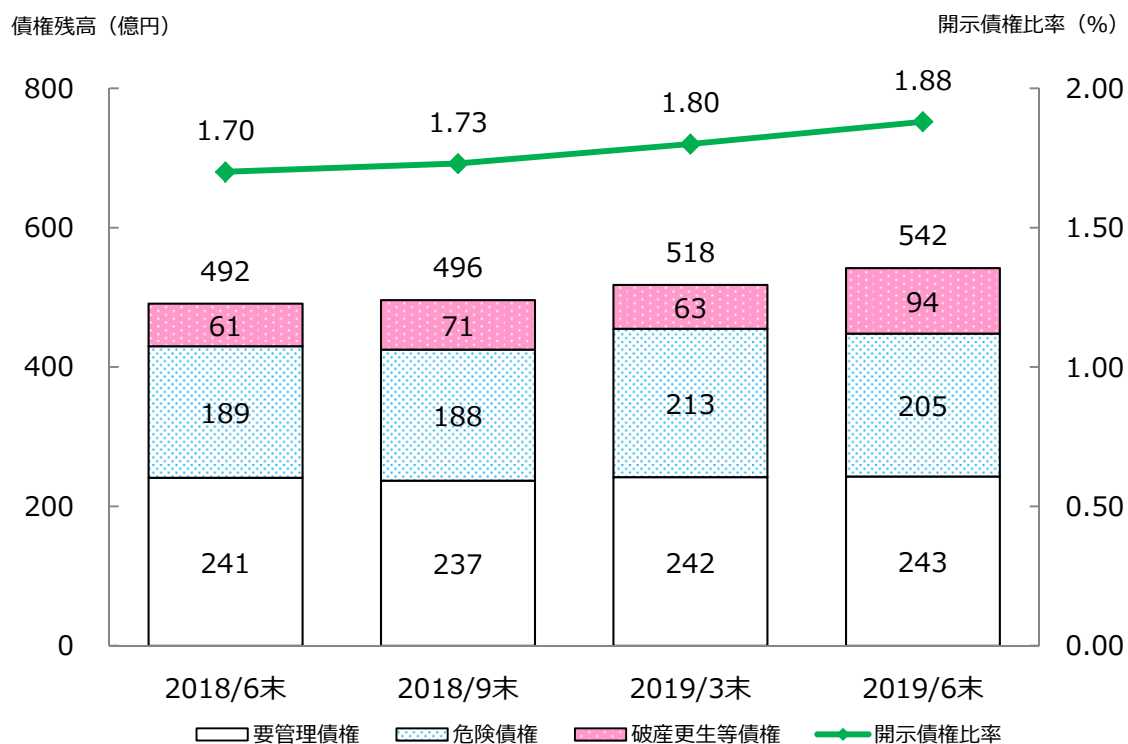
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況 (単体)

不良債権に対しては、取引先の経営支援に積極的に取り組むとともに、必要な対応を迅速に行い、健全性の維持に努めてまいります。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、2019年3月末比24億円増加して542億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、2019年3月末比0.08ポイント上昇して1.88%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	94	33	31	61	63
危険債権	205	16	△8	189	213
要管理債権	243	2	1	241	242
開示債権合計	542	50	24	492	518
総与信残高	28,704	△168	△80	28,872	28,784
開示債権比率	1.88	0.18%	0.08%	1.70%	1.80%

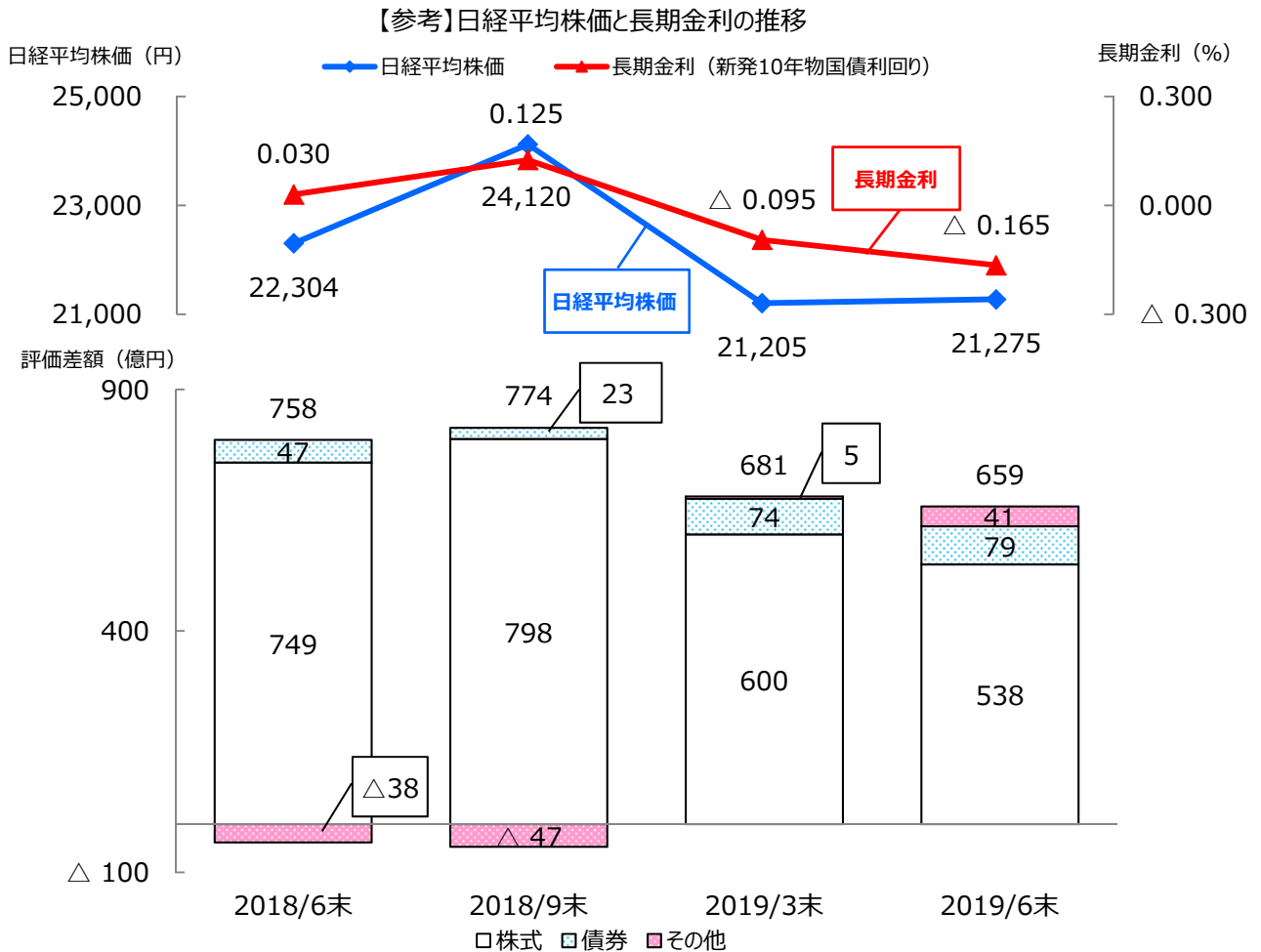


5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、株式の評価益減少に伴い、2019年3月末比22億円減少して659億円となりました。

	(単位：億円) 【参考】				(単位：億円)							
	2019年6月末				2018年6月末				2019年3月末			
	時価	評価差額 ( )内は2019年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	9,984	659 (△22)	752	93	10,985	758	838	80	10,422	681	751	69
株式	1,275	538 (△62)	611	72	1,511	749	767	18	1,342	600	638	37
債券	5,568	79 (△4)	79	0	5,941	47	50	2	5,744	74	74	0
その他	3,140	41 (△35)	62	20	3,532	△38	20	59	3,334	5	38	32

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

2019年6月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、2019年3月末比0.05%上昇して9.11%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.11%	△ 0.27%	0.05%	9.38%	9.06%
②連結における自己資本の額	2,345	△ 115	15	2,460	2,329
③リスク・アセットの額 (注2)	25,717	△ 497	13	26,214	25,703
④連結総所要自己資本額	1,028	△ 19	0	1,048	1,028

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末比	2019年3月末比	2018年6月末	2019年3月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	8.72%	△ 0.29%	0.06%	9.01%	8.66%
②単体における自己資本の額	2,222	△ 118	12	2,340	2,210
③リスク・アセットの額 (注2)	25,478	△ 483	△ 20	25,961	25,499
④単体総所要自己資本額	1,019	△ 19	△ 0	1,038	1,019

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。